

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,584,152	固定負債	8,098,595
有形固定資産	25,663,809	地方債等	7,021,287
事業用資産	6,919,245	長期未払金	-
土地	2,286,984	退職手当引当金	778,584
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,537,981	その他	298,724
建物減価償却累計額	△ 9,135,709	流動負債	948,704
工作物	3,446,461	1年内償還予定地方債等	859,368
工作物減価償却累計額	△ 3,243,434	未払金	7,903
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	508
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,966
航空機	-	預り金	14,959
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,047,299
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,962	固定資産等形成分	28,603,393
インフラ資産	18,261,745	余剰分(不足分)	△ 8,166,978
土地	493,507	他団体出資等分	-
建物	3,108,101		
建物減価償却累計額	△ 2,340,551		
工作物	44,833,670		
工作物減価償却累計額	△ 27,865,751		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,769		
物品	1,456,255		
物品減価償却累計額	△ 973,436		
無形固定資産	7,040		
ソフトウェア	4,002		
その他	3,038		
投資その他の資産	1,913,303		
投資及び出資金	91,112		
有価証券	-		
出資金	91,112		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,839		
長期貸付金	-		
基金	1,797,996		
減債基金	-		
その他	1,797,996		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,644		
流動資産	1,899,562		
現金預金	823,412		
未収金	18,253		
短期貸付金	-		
基金	1,019,241		
財政調整基金	829,565		
減債基金	189,676		
棚卸資産	39,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,278		
繰延資産	-	純資産合計	20,436,415
資産合計	29,483,714	負債及び純資産合計	29,483,714

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,332,543
業務費用	3,970,392
人件費	986,707
職員給与費	776,328
賞与等引当金繰入額	65,966
退職手当引当金繰入額	-
その他	144,413
物件費等	2,843,329
物件費	1,478,370
維持補修費	118,513
減価償却費	1,246,446
その他	-
その他の業務費用	140,356
支払利息	51,454
徴収不能引当金繰入額	2,337
その他	86,565
移転費用	3,362,151
補助金等	3,019,044
社会保障給付	338,942
その他	4,165
経常収益	381,114
使用料及び手数料	306,060
その他	75,054
純経常行政コスト	6,951,429
臨時損失	197,039
災害復旧事業費	194,931
資産除売却損	2,108
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,813
資産売却益	1,813
その他	20,000
純行政コスト	7,126,655

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,462,312	29,108,412	△ 8,646,100	-
純行政コスト(△)	△ 7,126,655		△ 7,126,655	-
財源	7,098,746		7,098,746	-
税収等	4,771,956		4,771,956	-
国県等補助金	2,326,790		2,326,790	-
本年度差額	△ 27,909		△ 27,909	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 507,031	507,031	
有形固定資産等の増加		372,580	△ 372,580	
有形固定資産等の減少		△ 1,249,797	1,249,797	
貸付金・基金等の増加		630,416	△ 630,416	
貸付金・基金等の減少		△ 260,231	260,231	
資産評価差額	△ 147	△ 147		
無償所管換等	2,160	2,160		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 25,896	△ 505,018	479,122	-
本年度末純資産残高	20,436,415	28,603,393	△ 8,166,978	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,091,119
業務費用支出	2,728,968
人件費支出	989,282
物件費等支出	1,601,703
支払利息支出	51,454
その他の支出	86,529
移転費用支出	3,362,151
補助金等支出	3,019,044
社会保障給付支出	338,942
その他の支出	4,165
業務収入	7,343,241
税収等収入	4,755,587
国県等補助金収入	2,221,967
使用料及び手数料収入	304,836
その他の収入	60,850
臨時支出	194,931
災害復旧事業費支出	194,931
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,057,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	992,820
公共施設等整備費支出	372,287
基金積立金支出	609,227
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,306
その他の支出	-
投資活動収入	391,596
国県等補助金収入	107,786
基金取崩収入	259,987
貸付金元金回収収入	11,306
資産売却収入	12,518
その他の収入	-
投資活動収支	△ 601,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	804,554
地方債等償還支出	804,554
その他の支出	-
財務活動収入	409,300
地方債等発行収入	409,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 395,254
本年度資金収支額	60,713
前年度末資金残高	747,740
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	808,453
前年度末歳計外現金残高	15,040
本年度歳計外現金増減額	△ 81
本年度末歳計外現金残高	14,959
本年度末現金預金残高	823,412

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……個別法による低価法

ただし、水道事業会計においては、水道事業会計が採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、水道事業会計においては、水道事業会計が採用する方法によっています。

② 無形固定資産……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計においては、水道事業会計が採用する方法によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大江町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、水道事業会計においては、水道事業会計が採用する方法によっています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、122,572 千円が含まれています。

また、行政コスト計算書「補助金等」と、資金収支計算書の「補助金等支出」には、新型コロナウイルス感染症対策関連費として 96,340 千円が含まれています。

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,173,823	137,813	3,013,249	19,298,387	12,379,142	354,452	6,919,245
土地	2,286,984	-	-	2,286,984	-	-	2,286,984
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,480,792	70,437	3,013,249	13,537,981	9,135,709	329,766	4,402,272
工作物	3,406,047	40,414	-	3,446,461	3,243,434	24,686	203,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	26,962	-	26,962	-	-	26,962
インフラ資産	45,256,907	3,236,840	25,699	48,468,048	30,206,302	820,654	18,261,745
土地	451,031	42,531	54	493,507	-	-	493,507
建物	94,852	3,013,249	-	3,108,101	2,340,551	64,007	767,550
工作物	44,686,709	164,747	17,785	44,833,670	27,865,751	756,647	16,967,919
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,316	16,313	7,860	32,769	-	-	32,769
物品	1,430,594	29,326	3,665	1,456,255	973,436	70,107	482,819
合計	68,861,324	3,403,979	3,042,614	69,222,690	43,558,881	1,245,213	25,663,809

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	491,733	2,932,240	509,629	952	615,875	54,049	2,314,766	6,919,245
土地	122,996	3,124	15,017	-	7,635	-	2,138,211	2,286,984
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	335,403	2,818,246	460,169	952	573,878	44,453	169,172	4,402,272
工作物	33,334	106,678	34,444	-	11,592	9,597	7,383	203,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,192	-	-	22,770	-	-	26,962
インフラ資産	18,225,536	-	-	-	4,457	31,753	-	18,261,745
土地	489,050	-	-	-	4,457	-	-	493,507
建物	767,550	-	-	-	-	-	-	767,550
工作物	16,940,006	-	-	-	0	27,913	-	16,967,919
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,929	-	-	-	-	3,840	-	32,769
物品	181,612	56,336	4,469	783	9,269	213,605	16,744	482,819
合計	18,898,881	2,988,576	514,099	1,735	629,601	299,406	2,331,510	25,663,809

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社じもとホールディングス	843	1	524	1	422	102	422
合計	-	-	524	-	422	102	422

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社大江町産業振興公社	20,000	133,486	117,893	15,592	20,000	100.0%	15,592	-	20,000
社会福祉法人峻嶺会	21,500	57,825	9,542	48,283	20,500	100.0%	48,283	-	21,500
合計	41,500	191,311	127,435	63,875	40,500	-	63,875	-	41,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	260	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.07%	5,841	-	260	260
株式会社山形県食肉公社	3,232	4,499,720	1,616,855	2,882,865	1,682,880	0.19%	5,537	-	3,232	3,232
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,637,483	1,002,083	4,635,400	-	-	-	-	260	260
山形県農業信用基金協会	2,890	137,264,280	128,704,183	8,560,097	8,560,095	0.03%	2,890	-	2,890	2,890
山形県漁業信用基金協会	100	2,347,650	1,461,294	886,356	659,600	0.02%	134	-	100	100
山形県森林組合連合会	25	-	-	-	-	-	-	-	25	25
西村山地方森林組合	5,000	470,347	151,747	318,600	101,936	4.91%	15,627	-	5,000	5,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	340	629,886	295,882	334,004	310,209	0.11%	366	-	340	340
公益社団法人山形県畜産協会	300	835,280	360,390	474,890	318,357	0.09%	448	-	300	300
公益財団法人やまがた農業支援センター	170	2,342,714	184,612	2,158,102	1,840,664	0.01%	199	-	170	170
地方公共団体金融機構	800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.00%	17,738	-	800	800
山形県信用保証協会	11,600	510,226,576	477,730,725	32,495,851	32,495,851	0.04%	11,600	-	11,600	11,600
公益財団法人山形県企業振興公社	650	3,536,662	1,959,327	1,577,335	187,098	0.35%	5,480	-	650	650
公益社団法人山形県観光物産協会	45	1,083,669	836,408	247,261	103,000	0.04%	108	-	45	45
公益財団法人山形県スポーツ協会	26	371,723	4,768	366,955	348,637	0.01%	27	-	26	26
公益財団法人山形県国際交流協会	1,120	355,634	4,024	351,609	349,291	0.32%	1,127	-	1,120	1,120
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	2,870	1,352,911	1,774	1,351,137	126,525	2.27%	30,648	-	2,870	2,870
一般財団法人地域活性化センター	210	4,667,419	284,913	4,382,505	3,052,920	0.01%	301	-	210	210
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	8,274	58,510,630	39,453,476	19,057,154	18,709,294	0.04%	8,428	-	8,274	8,274
公益財団法人やまがた農業支援センター	3,735	2,342,714	184,612	2,158,102	1,840,664	0.20%	4,379	-	3,735	3,735
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	35	2,546,091	598,561	1,947,529	412,600	0.01%	165	-	35	35
一般財団法人山形コンベンションビューロー	240	640,215	44,215	596,000	515,930	0.05%	277	-	240	240
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	620	215,323	182	215,141	2,108	-	-	-	620	620
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	1,661	812,363	1,164	811,199	737,422	0.23%	1,827	-	1,661	1,661
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500	278,371	65,815	212,555	149,952	1.67%	3,544	-	2,500	2,500
公益財団法人山形勤労者育成教育基金協会	2,125	1,198,934	67	1,198,868	150,676	1.41%	16,908	-	2,125	2,125
合計	49,088	25,587,158,375	25,122,893,105	464,265,270	89,655,710	-	133,601	-	49,088	49,088

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	829,565	-	-	-	829,565	829,565
減債基金	189,676	-	-	-	189,676	189,676
旬のまちづくり基金	5,001	-	-	-	5,001	5,001
地域福祉振興基金	100,385	-	-	-	100,385	100,385
都市計画区域施設整備基金	1,259	-	-	-	1,259	1,259
スポーツ振興基金	11,426	-	-	-	11,426	11,426
ふるさとまちづくり寄附基金	233,713	-	-	-	233,713	262,538
町有施設整備基金	689,879	-	-	-	689,879	689,879
教育文化振興基金	3,333	-	-	-	3,333	3,333
ふるさと奨学基金	14,640	-	-	35,461	50,101	50,101
景観づくり基金	27,059	-	-	-	27,059	27,059
起業支援基金	29,274	-	-	-	29,274	29,274
土地開発基金	148,078	-	34,428	-	182,506	182,506
森林環境譲与税基金	6,500	-	-	-	6,500	6,500
中小企業支援緊急対策基金	20,323	-	-	-	20,323	20,323
国民健康保険基金	267,328	-	-	-	267,328	267,328
介護給付費準備基金	169,905	-	-	-	169,905	169,905
宅地造成基金	5	-	-	-	5	5
合計	2,747,348	-	34,428	35,461	2,817,237	2,846,062

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-		-		-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
・町民税等	13,604	1,007
・国保税	8,933	570
・介護保険料	484	68
・下水道受益者負担金	2,001	-
・農業集落排水事業費分担金	127	-
その他の未収金		
・保育所使用料	-	-
・下水道使用料	583	-
・農業集落排水使用料等	107	-
小計	25,839	1,644
合計	25,839	1,644

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
・町民税等	5,267	390
・国保税	2,235	143
・後期高齢者保険料	178	2
・介護保険料	420	59
・水道使用料	9,828	685
その他の未収金		
・保育所使用料	-	-
・下水道使用料	294	-
・農業集落排水使用料等	32	-
小計	18,253	1,278
合計	18,253	1,278

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	16,200	-	16,200	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	85,320	3,094	74,453	667	-	10,200	-	-	-
災害復旧	89,294	15,953	89,294	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	128,595	10,038	63,639	-	-	64,955	-	-	-
一般単独事業	290,066	52,264	-	277,866	-	12,200	-	-	-
その他	2,311,171	203,388	1,150,758	721,755	107,479	160,506	-	-	170,673
【特別分】									
臨時財政対策債	2,025,853	209,009	132,758	-	734,921	1,120,155	-	-	38,019
減税補てん債	7,466	2,633	593	-	-	-	-	-	6,873
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,926,691	362,990	2,904,196	22,494	-	-	-	-	-
合計	7,880,655	859,368	4,431,892	1,022,781	842,400	1,368,016	-	-	215,566

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,880,655	6,564,497	837,758	406,145	17,739	46,191	2,544	5,781	

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,880,655	859,368	834,486	848,967	838,245	793,679	2,491,748	761,849	314,702	137,613

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	20,000	-	-	20,000	-
徴収不能引当金	3,181	2,337	1,756	839	2,922
退職手当引当金	798,375	-	-	19,791	778,584
賞与等引当金	68,541	65,966	68,541	-	65,966
合計	890,097	68,303	70,298	40,630	847,472

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	防災減災事業費負担金		36,300	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金		7,700	
	企業立地促進事業助成金(用地取得)		36,163	
	その他		37,301	
	計		117,464	
その他の補助金等	退職手当負担金負担金		87,730	
	非課税世帯臨時特別給付金		59,400	
	集落活性化支援交付金		9,900	
	西村山広域行政事務組合一般会計分担金(第1期～6期分)		9,574	
	幼児給食費支援事業補助金		5,402	
	社会福祉協議会補助金		12,443	
	子どものための教育・保育給付費負担金		43,447	
	子育て世帯臨時特別給付金		95,900	
	後期高齢者医療療養給付費負担金(第1期～12期分)		90,183	
	後期高齢者広域連合事務普負担金(第1～4期分)		6,144	
	西村山広域行政事務組合クリーンセンター・畜場分担金		95,489	
	農業次世代人材投資資金(経営開始型)		18,000	
	中山間地域直接支払交付金		38,803	
	多面的機能支払交付金		18,702	
	中小企業緊急災害等対策利子補給金		12,646	
	信用保証協会保証料補給金		5,391	
	緊急事業継続給付金		26,312	
	緊急経済対策商品券事業補助金		38,832	
	企業立地促進条例に基づく操業奨励金		10,339	
	夏まつり大会負担金		8,500	
	温泉施設持続化支援金		48,000	
	プレミアム付き商品券事業補助金		13,559	
	プレミアム付きお食事クーポン事業補助金		5,974	
	空き家等除却補助金		5,873	
	山形県消防補償等組合負担金		7,057	
	西村山広域行政事務組合消防分担金		155,051	
	学校給食支援事業費負担金		13,568	
	一般被保険者療養給付費		524,768	
	一般被保険者高額療養給付費		67,005	
	山形県国民健康保険事業費納付金		192,510	
	保険料分(後期分)		76,103	
	後期高齢者医療保健基盤安定繰入金(第1期～2期分)		27,320	
	審査確定分		924,461	
高額介護サービス等給付費		16,811		
その他		130,383		
計		2,901,580		
合計		3,019,044		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	795,701	
		地方譲与税	70,853	
		利子割交付金	516	
		配当割交付金	2,497	
		株式等譲渡所得割交付金	3,240	
		法人事業税交付金	9,479	
		地方消費税交付金	188,654	
		環境性能割交付金	4,311	
		地方特例交付金	16,293	
		地方交付税	2,695,426	
		交通安全対策特別交付金	1,021	
		分担金及び負担金	9,888	
		寄附金	266,697	
		その他	11,928	
	小計	4,076,504		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	928,962
			県支出金	338,043
計			1,267,005	
小計	1,267,005			
合計	5,343,509			
特別会計・企業会計	税収等	国民健康保険税	135,575	
		後期高齢者保険料	75,593	
		介護保険料	211,306	
		分担金及び負担金	630	
		支払基金交付金	268,993	
		その他	509,996	
		小計	1,202,092	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	281,995
			県支出金	777,790
			計	1,059,785
		小計	1,059,785	
合計	2,261,877			
合計	税収等	5,278,596		
	国県等補助金	2,326,790		
相殺消去	税収等	506,640		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	4,771,956		
	国県等補助金	2,326,790		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	7,126,655	2,219,004	294,610	3,338,628	1,274,413
有形固定資産等の増加	372,580	101,144	114,690	156,747	-
貸付金・基金等の増加	630,416	6,642	-	602,585	132,717
その他	-	-	-	-	-
合計	8,129,651	2,326,790	409,300	4,097,960	1,295,602

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	592,473
定期預金	215,980
合計	808,453